

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00093000000	調達件名	インドネシア国シャクアラ大学病院整備・災害強靱化事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2026年6月23日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシア共和国では、国全体の医師密度がWHO基準を下回ることに加え、地方部における医療リソース不足が課題であり、医療人材育成体制の拡充が急務である。高等教育・科学技術省は、国立大学病院における専門医含む医師育成の加速と地域医療の質向上を実現する方針を打ち出すとともに、保健省は高等教育省と連携し、大学病院を中核とした連携体制の評価・拡充を図っている。 アチェ州の州都バンダ・アチェに位置する州内最大の大学であるシャクアラ大学は、臨床実習が可能な大学病院を有しておらず、医学部生への臨床教育や研究機会を十分に提供できていない。また、同州では地域医療のひっ迫による医療サービス提供のための十分な設備および人的リソースの整備の必要性が増していることに加え、災害時の州内及び周辺地域からの被災者受入れニーズも高まっている。背景を踏まえ、災害に強靱なシャクアラ大学病院の整備及び医療人材の育成体制強化を行い、同州における医療教育研究体制の構築を図り、もって同地域のUHCの推進に寄与することを目的とする事業について、日本からの支援を念頭に、インドネシア側の借入計画に掲載された。</p> <p>既に本事業の実施機関であるシャクアラ大学において事前調査を実施しているが、高等教育・保健・防災の観点から、円借款事業の形成に必要な確認を行うべく、今回調査を実施することとしたもの。</p> <p>【目的】 先方実施の事前調査をベースに、円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】実施機関作成の事前調査をベースに、以下の調査を行う。 ・事業の背景・経緯・目的・内容等の整理</p>			留 意 事 項	<p>(【業務内容】つづき)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおける保健医療分野を中心とした高等教育の現状把握と課題分析 ・インドネシア及びアチェ州における平時及び災害時の医療サービス提供、医療人材供給の現状把握と課題分析 ・自然条件調査 ・環境社会配慮調査 ・ジェンダー視点、障害者視点に立った調査・計画 ・概略設計 ・事業実施計画の策定 ・本邦技術活用可能性検討 ・日尼人的交流及び連携の促進方法の検討 ・アチェ州における地域災害医療体制案の作成 ・災害医療サービスの提供の実施現場の視察や本邦の教育機関等との研究面での連携強化につながるネットワーク構築を本邦招へいの実施 ・事業費積算(総事業費、借款額及び資金計画等の検討) ・調達計画の策定 ・実施体制・運営維持管理体制の検討 ・事業効果の検討 ・各種レポートの作成等 <p>(以下、留意事項)</p> <p>【業務従事者の専門性】本案件では、保健医療分野の円借款の概略調査・詳細設計・実施業務や、高等人材育成、防災の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】22.79人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00116000000	調達件名	インド国日印半導体連携促進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年6月23日 ~ 2027年10月29日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドにおいては、近年の高い経済成長を背景として半導体需要が急速に拡大している。これを踏まえ、インド政府は半導体産業を国家重点分野に位置付け、「インド半導体ミッション」等による政府主導の大規模な支援を通じて、製造基盤の整備を推進している。特にグジャラート州においては、州独自の半導体振興政策が策定され、複数の工場建設計画が承認されるなど、産業集積の形成が進展している。また、北東部のアッサム州においても、政策的支援の下、地域で初となる半導体工場の建設が進められ、雇用創出および周辺産業の発展が期待されている。一方、半導体製造の本格的立ち上げに向けては、道路・電力・水等の産業インフラ整備、税関手続き等の政策制度改善、また、何より、半導体産業を支える人材の育成が重要な課題となっている。日本政府も半導体分野を国家戦略と位置付け、日印間でもサプライチェーン強靱化を最優先分野として協力が進められている中、人材育成分野を軸に、インフラ、政策制度改善支援を含めた日印半導体連携の方向性について検討していく必要がある。</p> <p>【目的】 インド国内において半導体工場の建設が進展している状況を踏まえ、日本企業の進出が具体的に検討されているグジャラート州、及び日印間の協力の優先度の高い北東部において半導体工場建設が進むアッサム州を中心に、基礎情報の収集・分析(グジャラート州政府、アッサム州政府、電子情報技術省との協議を含む)を行い、将来的な日印協力の方向性を検討するもの。</p> <p>【業務内容】 a.グジャラート州、アッサム州及び電子情報技術省体制に係る基礎情報の整理と評価 b.グジャラート州における協力の方向性案の検討(連携案件候補群の検討、環境社会配慮の検討を含む) c.アッサム州における協力の方向性案の検討(連携案件候補群の検討、環境社会配慮の検討を含む) d.中央政府(電子情報技術省)への進捗報告・意見交換</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、①日印の半導体業界に関する知見及び日印双方における豊富な半導体ネットワーク、②円借款案件の形成に関する経験、③環境社会管理フレームワーク及び住民移転フレームワークの作成に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約20.0人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件はデスクトップ調査のみならず、インド政府との協議、日本企業・教育機関・自治体等との意見交換を行いながら、協力の方向性案を検討します。 ・主にアッサム州政府等を対象とした本邦招へいの実施を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00082000000	調達件名	ホンジュラス国サンペドロスーラ都市圏道路網改善事業準備調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日 (予定)		2026年4月15日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力)
履行期間 (予定)		2026年6月23日 ~ 2027年9月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラス共和国北部にある産業都市サンペドロスーラ市は中米最大級の国際港であるコルテス港の南に位置し、今後も人口増加と都市の拡大が見込まれている。陸上貨物の大半を道路輸送に依存する当国では、都市内交通と貨物車両の混在により、交通渋滞の深刻化による輸送能力の低下が懸念されている。また、同市周辺は地形的な制約により洪水被害リスクの高い地域であるため、洪水被害を助長しないような道路整備が必要である。加えて、JICAが策定支援した中米地域物流ロジスティックス開発マスタープランにおいて、「サンペドロスーラ都市圏道路網改善事業」は重要な短期優先事業と位置づけられている。</p> <p>【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、代替案検討、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本調査では、主に以下の項目にかかる情報収集・分析、提案、レポート等の作成・協議を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業の背景・必要性・妥当性 (2) 環境社会配慮 (助言委員会の対応含む) (3) 概略設計・事業スケジュール・事業費 (4) 交通調査・交通需要予測 (5) 事業実施体制 (6) 調達・施工計画 (7) 本事業実施にあたっての留意事項 (8) コンサルティング・サービスの実施計画 (9) 事業効果 (10) 実施機関負担事項 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では以下の専門性を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路計画・設計 ・橋梁計画・設計 <p>【人月合計】 35.67人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00141000000	調達件名	ガーナ国野口記念医学研究所の医学研究発展及び基盤強化にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年6月23日 ~ 2027年2月22日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ガーナでは結核、下気道感染症、マラリア、HIV/エイズなど感染症が主要な死因を占めており、周辺国でのラッサ熱やエボラ流行を踏まえ、感染症対策は重要な政策課題である。加えて高齢化により非感染性疾患(NCD)も増加し、二重負担に直面している。医療政策はガーナ保健サービス(GHS)が担う一方、エビデンスに基づく対策には医学研究の強化が不可欠である。本調査では、感染症分野をはじめとする医学研究のガーナ国内主要拠点である野口研による研究の発展のために、同研究所の組織体制及び研究開発能力に関する最新の動向及び課題等を調査・分析し、野口研のガーナ国内、アフリカ域内への貢献、及び野口研に対する今後のJICAの協力量針への具体的な提言を検討・整理する。</p> <p>【目的】本調査では、野口研の組織体制及び研究開発能力に関して現状と課題を調査・分析し、より質の高い医学研究を自立的に実施し、国際的なレベルの生物医学研究所として持続的にガーナ国内外で貢献するための提言や今後のJICAの協力量針の検討を目的とする。</p> <p>【業務内容】 以下の調査事項につき、文献レビュー及び現地調査を通じた野口記念医学研究所(以下、「野口研」)・関連機関へのヒアリングを含む調査・分析を行い、各事項及び全体に関する提言を整理する。</p> <p>(1)野口研の組織体制 (2)野口研の研究状況・課題 (3)検査室の能力・質確保 (4)他機関の動向に関する情報の収集・分析 (5)西アフリカ地域の研究拠点としての役割・他パートナーとの連携・展望 (6)JICAに対するの協力量針の特定・提言</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では公衆衛生、生物医学研究及び健康危機対応の専門性を求めます。【人月合計】15.69人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00137000000	調達件名	全世界(広域)2026年度及び2027年度「クラスター事業戦略「母子手帳の活用を含む質の高い母子継続ケア強化」及び「ライフコースを通じた栄養改善」のフラッグシップ研修実施業務(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年6月12日 ~ 2028年3月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本事業では、3つの課題別研修を母子及び栄養クラスター戦略を反映させたフラッグシップ研修として実施する。「母子継続ケアとUHC」、「女性と思春期の健康とウェルビーイング」、「母子栄養改善」の3コースが対象。</p> <p>【目的】3コースともに研修実施からの教訓を踏まえクラスター戦略にフィードバックすると共に研修内容の更新を行っていくため、同じ実施機関による3つの研修実施及びモニタリング活動を必要とする。</p> <p>【活動内容】業務計画書の作成、研修実施全般に関する業務、講義(実習)の実施に関する業務、見学(研修旅行)の実施に関する事項、オンライン研修の実施に関する特記事項(必要な場合のみ)、研修詳細計画表(案)の策定、研修参加者決定にかかる助言、研修の実施、レビュー(国内)によるモニタリング活動、研修コース内容の見直し・提言クラスター戦略への提言、業務完了報告書の作成、関係者への報告会での説明</p> <p>対象研修 以下3コースとも2026年度、2027年度ともに継続予定のため、2年度分を対象とする。</p> <p>①課題別研修「女性と思春期の健康とウェルビーイング」 実施時期：2026年、2027年ともに7月中旬～8月上旬予定 予定所管JICA国内機関：JICA東京</p> <p>②課題別研修「母子栄養改善」 実施時期：2026年、2027年ともに10月上旬～10月下旬予定 予定所管JICA国内機関：JICA北海道(帯広)</p> <p>③課題別研修「母子継続ケアとUHC」 実施時期：2027年、2028年ともに1月上旬～1月下旬予定 予定所管JICA国内機関：JICA東京</p> <p>対象地域 研修・レビュー対象：当該年度の研修に参加した全研修員の割当国 モニタリング対象：各コース2名程度(クラスター戦略の重点対象国、協力対象国、高ニーズ国を優先</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では母子保健分野の専門性を求めます。</p> <p>【人月】12.75</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00113000000	調達件名	パキスタン国ファイサラバード市における上水道改善事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2026年4月22日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)		2026年6月30日	～	2027年11月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景、目的、調査対象スコープ、業務内容】</p> <p>1.背景 パキスタン・パンジャブ州ファイサラバード市では人口増加に伴い水需要が増加しており、既存の上水設備では必要な給水量を確保できず供給能力の増加が急務である。また、安価で定額の料金設定により水道事業者は適切な収入を得られず、施設設備が不十分であり、供給量不足等の給水サービスの低下につながっている。かかる状況を踏まえ、同市における上水施設整備を通じて給水サービスを改善し、安全で安定した給水の実現に向け、「ファイサラバード市における上水道改善事業」(以下、「本事業」という。)の実施を検討している。本業務において、円借款事業形成を前提とした準備調査を行う。</p> <p>2.目的 本調査は、本事業の妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、概略設計、調達・施工方法、実施体制、運営維持管理体制、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>3.調査対象スコープ ①Jhang浄水場(新設) ②旧Jal Khanuana浄水場(拡張) ③Gugera Branch Canal(GBC)井戸群</p> <p>4.業務内容 主な業務内容は以下の通り。 (1)事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 (2)自然条件調査・社会条件調査 (3)概略設計・事業スケジュール (4)事業実施計画の策定 (5)事業費の積算 (6)事業実施体制、運営・維持管理体制の検討 (7)調達計画の策定 (8)本邦技術の活用可能性の検討 (9)実施機関負担事項の整理 (10)本事業実施に当たっての留意事項の整理 (11)コンサルティング・サービスの提案 (12)環境社会配慮に係る調査 (13)事業効果の検討 (14)気候変動対策、ジェンダー主流化視点に立った調査・計画 (15)本邦企業説明会の実施 (16)各種報告書・レポートの作成・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では主に以下の専門性を求めます。 ・上水道施設計画・設計 ・経済財務分析 ・運営・維持管理計画</p> <p>【人月合計】 31人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・パキスタン国「アボタバード市上水道整備計画」準備調査報告書(2009年) ・THE PROJECT FOR WATER SUPPLY, SEWERAGE AND DRAINAGE MASTER PLAN OF FAISALABAD FINAL REPORT VOLUME I - IV(2019年) ・パキスタン・イスラム共和国「ファイサラバードにおける浄水場及び送配水管網改善計画」準備調査報告書(2020年) ・パキスタン国「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(2021年)</p> <p>【その他留意事項】 ・本件業務はパキスタンにおける「紛争影響国・地域における報酬単価」の適用地での業務が過半を占めるため同報酬単価を適用する予定です。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00106000000	調達件名	シリア国平和構築・復興支援に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）	2026年4月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2026年6月30日	～	2027年2月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景】 2011年の内戦以降、シリアでは社会インフラの広範な破壊、国内避難民・難民の大量発生、経済停滞、教育・保健サービスの崩壊といった深刻な人道・復興課題が継続している。2024年12月の政権交代を契機に、難民・国内避難民の帰還が進みつつある一方、住宅・基礎インフラの不足、医療・教育サービスの脆弱性、地雷・不発弾の広範な残存、治安や生活基盤への不安が難民・国内避難民の帰還と定着の大きな障壁となっている。他方、制裁解除や国際社会による復興支援・投資の動きが加速する中、我が国の本格的な二国間協力再開に際し、平和構築・復興支援ニーズを体系的に把握する必要がある。</p> <p>【目的】 復興と再建に向けて大きな転換期を迎えており、危機対応課題がある段階から、中長期的な復興・開発を見据えた迅速かつ適切な協力の展開を探ることが重要である。本調査は、政治・治安情勢や国際社会の対応変化、難民・帰還民の帰還を含む社会情勢等、平和構築・復興支援に係る現状・ニーズを把握し、紛争影響・紛争予防配慮の視点を含む日本・JICAの開発協力の展開可能性を調査・検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 JICAのPeacebuilding Needs and Impact Assessment (PNA) 手法に基づき、政治・治安・社会経済状況、国際支援動向、帰還民の動向、地雷・不発弾汚染状況等に関する情報収集・分析を行う。治安上の制約を踏まえ、現地組織への再委託、遠隔調査を活用する。併せて、現地で活動を展開するNGO等を通し、①帰還民を包摂した住民主体の復興支援、②復興事業に地雷回避教育・調査・除去を組み込む手法についてパイロット事業を実施し、実効性を検証する。UNDPやUNMAS等関連国際機関との情報共有を含む調査結果を踏まえ、将来的な案件形成や危機対応に資する提言・ガイドラインを取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件は平和構築アセスメント（PNA: Peace Needs Assessment）調査業務であることから、平和構築、紛争影響評価の専門性が求められます。また、①帰還民包摂の復興計画策定及び②地雷回避教育のパイロットプロジェクトを並行して現地組織に委託することが想定されることから、難民・IDP帰還支援や参加型開発及び地雷対策についての知見及び高度な業務調整能力が求められます。</p> <p>【人月合計】9.34人月</p> <p>【関連報告書・公開情報】本案件は平和構築アセスメント（PNA: Peace Needs Assessment）調査業務です。「紛争予防配慮・平和の促進ハンドブック—PNA（平和構築アセスメント）の実践—」をお読みいただくことを推奨します。</p> <p>【その他留意事項】 シリアは現在、JICA安全対策措置上、渡航禁止のため現時点では邦人によるシリア渡航は想定しておりません。 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00102000000	調達件名	タジキスタン国プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクトフェーズ2		
公示日(予定)		2026年4月22日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2026年7月17日 ~ 2029年7月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】タジキスタン政府は「国家開発戦略2016-2030」で、住民に最も近いレベルで提供されるプライマリヘルスケア(PHC)の強化を課題として掲げ、母子保健に加えて非感染性疾患(NCDs)の予防・早期発見の重要性を強調している。国内ではNCDsの疾病負荷や死亡割合が増加し、4大NCDsによる早期死亡率は日本の2倍以上と高く、対策の必要性が高まっている。こうした状況を受け、JICAは先方からの要請に基づき、技術協力プロジェクト「PHCサービスの質の改善プロジェクト」(2022年12月~2026年3月)を実施した。同プロジェクトでは、NCDsスクリーニングや家庭訪問の実施、データ管理の強化、医療従事者能力の向上、住民啓発活動などを支援し、PHC施設でのスクリーニング試行や家庭訪問SOPの作成など一定の成果が得られた。しかし、PHCレベルでのNCDs対策は初の取り組みであったため、対象地域外への展開や持続可能性には課題が残っている。このため、PHCレベルで活用可能なNCDs予防・管理施策パッケージの確立が求められている。</p> <p>【目的】タジキスタンにおいて、持続性に配慮したNCDsスクリーニングの確立、ハイリスク者への対応能力の強化、健康増進活動の優良事例の創出、モニタリング・スーパービジョン体制の構築、NCDs予防・管理施策案の展開の模索を行うことで、PHCレベルのNCDs予防・管理施策パッケージの創出を図り、もって同パッケージの他地域への展開に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続性に配慮したNCDsスクリーニングの確立 ・ PHC関連機関におけるハイリスク者への対応能力強化 ・ 健康増進活動優良事例の創出 ・ モニタリング・スーパービジョン体制の構築 ・ PHCレベルのNCDs予防・管理施策案の展開の模索 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では保健システム、NCDs対策、保健財政に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約30人月</p> <p>【国際約束(RD)締結状況】2026年2月にRD署名済。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年7月8日 ~ 2029年8月7日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】41.79人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。R/D署名は未了。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00121000000	調達件名	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年5月13日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年7月7日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国は、2025年4月に200名以上の死傷者を出したJet Set Club天井崩落事故より既存の橋梁や建物の構造物への不安が高まっている。特に人・物が往来する橋梁の補強や耐震性機能の追加を速やかに検討する必要があり緊急性が高いとみられる。 そのため既存の橋梁の状況や課題に関する情報収集に加え、橋梁維持管理の手法や橋梁の耐震補強工事の手法を明らかにすることにより、将来的に組成する円借款案件を通じて同国の橋梁の耐震性・構造上の補強を図るもの。</p> <p>【目的】 円借款（セクターローン）形成に必要な、候補サブプロジェクトリストの作成、事業費の概算、事業実施体制及びスケジュールを提案する。</p> <p>【業務内容】 1. 橋梁の維持管理に関する既往調査のレビューと現状の課題把握、2. 現地調査対象橋梁の目視調査、設計図書等のレビュー、交通状況の観察を通じたドミニカ共和国の橋梁の状態と安全性確保のための課題の把握、3. 橋梁補修の優先度評価の基準の策定、4. 上記1. および2. を踏まえた代表的な橋梁補修工法の設定およびその概算単価（原単位）の設定、5. 橋梁の建設年代、既往の調査・点検資料をベースとした補修、架け替えの候補橋梁のリスト作成、6. 上記の補修候補橋梁のリスト上の各橋梁の暫定的な補修優先度の判定および将来の概算所要補修事業費の算出、7. 上記5. の内、橋梁補修に当たって、環境社会配慮上の特段の検討が必要となる橋梁の抽出</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では橋梁設計に係る専門性を求めます。 【人月合計】 9.03人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00079000000	調達件名	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2026年7月7日 ~ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】リマカヤオ都市交通機構は2042年を目標年次とした「都市モビリティ計画」を2025年に策定している。一方、人口増が続くリマカヤオ首都圏においては、公共交通に関する課題解決の重要性・緊急性が高く、同機構は、誰もがアクセスできるインクルーシブな公共交通システムの構築を目指した公共交通マスタープランの必要性の認識を有している。また、リマカヤオ首都圏における将来ビジョンを見据えた公共交通のあり方を検討する必要性を強く認識しており、同機構から本プロジェクトが要請された。</p> <p>【目的】リマカヤオ首都圏地域において、公共交通マスタープランの策定を行うことにより、同首都圏の持続的な開発に資する。</p> <p>【業務内容】「都市モビリティ計画」の理念を踏まえ、社会的・経済的なインパクトが高く、気候変動対策にも資する事業より構成されるリマカヤオ首都圏の公共交通マスタープランが策定される。※ペルー国のNDC(国が決定した貢献)を踏まえ、GHGsの削減量を可視化することで、追加便益の創出や、多様な気候基金の獲得につながる可能性も期待されている。また、JICAグローバルアジェンダ「気候変動」の協力方針やコベネフィット型気候変動対策に基づき、大気汚染緩和等シナジーや住民移転等トレードオフ及びその対処法について検討する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では公共交通計画の専門性を求めます。 また、開発途上国におけるNDCの進捗管理支援等の経験を有する専門家を含める提案を評価します。</p> <p>【人月合計】約30人月 【国際約束(RD)締結状況】2026年3月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>(参考資料) 「都市モビリティ計画」395-2025-ATUPE(ATUとPEの間にスラッシュ記号) 「ペルー公共投資システム」Invierte.pe</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00042000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域道路ネットワーク改善・維持管理マネジメント能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年8月10日 ~ 2029年9月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】フィリピン共和国バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao、以下、「BARMM」という。)は、長年の紛争によるインフラ投資の不足等が影響し、同国内で開発が最も遅れた地域である。このような状況下、地域住民の社会経済活動に必要なインフラ開発も通じた貧困撲滅や格差の是正を平和の配当として早期に実現し、包括和平合意が締結された2014年以降の和平を定着させることが極めて重要かつ急務である。公共事業省(MPW)は2019年2月の設立以降、BARMM域内の道路ネットワーク計画策定、既存道路改良の促進等を優先的な施策と挙げて道路ネットワークの整備に取り組んでいるが、BARMM全体の道路ネットワーク整備・維持管理を行うに必要な体制や、能力基盤が脆弱な状況にある。</p> <p>【目的】BARMM域内における道路維持管理の中核となるMPWに対し道路網の整備・維持管理に関する技術移転や実施体制整備に係る技術支援を行うことにより、道路ネットワークの管理能力の向上を図り、もってBARMMにおける道路整備・維持管理の着実に効果的な実施に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】BARMMの拠点となるコタバトを拠点として、以下の成果発現に係る業務を行う。</p> <p>成果1：BARMM内における道路区分案の作成を通してMPWの道路整備・維持管理に係る所掌道路が提案される。</p> <p>成果2：道路・橋梁データベースが整備され道路ネットワークの管理業務に活用される。</p> <p>成果3：選定されたMPW部門と地方技術事務所(DEO)でのパイロット活動を通じて、道路改良と維持管理のためのワークフローモデルが策定される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワーク計画 ・道路計画・調査 ・橋梁計画・調査、他 <p>【人月合計】60人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】3月12日に署名済。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・現地渡航に際しては、JICAの安全対策措置を遵守し、必要な渡航手続きを行う必要があります。 ・本案件は、紛争影響国・地域における報酬単価を適用予定で(バンサモロ地域での現地業務のみ)。 ・専門家による現地渡航の開始は2026年10月を予定しています。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00195000000	調達件名	ネパール国気候変動対応戦略に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年7月7日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景、目的】 ネパール(以後「ネ国」)は起伏に富む地理的特徴から自然災害が発生しやすく、気候リスクに脆弱である。近年の気温上昇、降雨量増加、ヒマラヤ氷河融解の加速等、気候変動の影響が顕在化しており、これに起因する大規模災害が多発している他、健康被害の拡大、水資源・農業・食料安全保障への影響、社会格差の拡大が懸念されている。気候変動に係る国家戦略が策定されたが、実施能力、資金動員、データ活用の面に課題。本調査は、JICAがネパールの気候変動対策をセクター横断的かつ一体的な協力を実施できるよう、同分野におけるJICAが目指すべき方向性(具体的な成果や効果)を明確にし、これまでの協力や実施中案件の位置づけを整理するとともに、今後の具体的な協力案を検討するものである。具体的な調査事項は以下の【業務概要】に記載の通り。</p> <p>【業務概要】</p> <p>①ネパールにおける気候変動による現在及び将来の影響 ②ネパールにおける気候変動対応にかかる政策、制度、関係組織の情報収集、分析 ③ネパールにおけるこれまでの気候変動対応策の成果及び課題の分析(JICAや他ドナーの支援を含む) ④日本及びJICAの比較優位性の整理 ⑤JICAがネパールの気候変動分野で目指すべき方向性(具体的な成果や効果)の検討 ⑥成果達成に向けた支援策の検討(既存案件の位置づけの整理や今後の協力案の検討を含む)</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、気候変動政策、影響評価に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約9人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00196000000	調達件名	パキスタン国治水インフラ整備促進に向けた関連機関の能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年7月14日 ~ 2028年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国は、中央部を流れるインダス川及びその支川では、モンスーン期の豪雨による洪水発生頻度が高く、経済損失を生むリスクが高い。当国政府では連邦洪水委員会(FFC)を中心とした、河川構造物(堤防)の改修・補強が治水事業の軸となっており、同委員会は優先的な事業等を含む治水計画の策定も行っている。治水事業は、実施機関が予算申請書類PC-1をFFCを経由して、水資源省(MoWR)や計画開発省(MoPS)に回付し、承認されることで実施される。しかし、特に経済分析や環境社会配慮検討の妥当性等を理由として多くの事業が承認されていない。</p> <p>【目的】 本事業は、FFC及び関連機関の堤防及び水制に関する経済内部収益率(EIRR)算出及び環境社会影響評価実施に関する能力を強化することにより、NFPP-IVに基づいた十分なPC-1書類を作成する能力の強化を図り、もってNFPP-IVに基づいた堤防及び水制の建設・管理に連邦予算が配分されることで洪水災害リスクを低減する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FPSP-IIIプロジェクトの実施状況のレビュー及び堤防・水衝部に関する2つの対象プロジェクトの選定 ・ 経済内部収益率(EIRR)の算出 ・ 環境社会影響評価、緩和策の提案 ・ マニュアルの作成 ・ 資金調達資源を調整するためのドナー会議開催 <p>上記を通じたFFC及び関連機関の堤防及び水制に関するEIRR算出及び環境社会影響評価実施に係る能力強化が為される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では治水、経済評価、環境社会配慮の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】37.6人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2026年2月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00691000000	調達件名	ドミニカ共和国北米・中南米地域サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年7月21日 ~ 2027年9月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。</p> <p>【目的】 本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】18.49人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00150000000	調達件名	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年7月14日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイの電化率は25.9%であり、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国で最も低い。マラウイの発電容量は541MWとされているが、同国エネルギー省の分析によると、マラウイにおけるピーク時の電力需要は2023年時点では402MWであり、発電容量内に収まっている一方で、送配電施設の容量不足や老朽化により、電力不足による常態的な計画停電が継続している。今後の人口増加や産業発展に伴い、電力需要は2030年までに774MWまで増加することが見込まれており、電力需要の増加に対応するためには、発電容量の増強とともに効率的な送配電も必須である。このような状況に鑑み、首都リロングウェ市北部への変電所およびこれに接続する架空送電線の新設を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、マラウイ共和国「リロングウェ市北部変電所整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：マラウイ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では送変電設備に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00994000000 (変更後)26a00150000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00148000000	調達件名	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間(予定)	2026年7月15日 ~ 2029年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 小規模農家は農村貧困層の中核であり、世界の食料生産と食料安全保障を支えている。しかし多くの小規模農家は労働生産性が低く、市場志向型農業に移行できていないため、所得向上に結びついていない。この課題に対応するため、JICAは2006年にケニアでSHEP(市場志向型農業振興)のアプローチを創出し、「作ってから売る」から「売れるものを作る」への意識転換を促すことで、農家所得の向上を実現した。SHEPアプローチはアフリカを皮切りに世界約60か国へ拡大し、TICADを通じて100万人の小規模農家の生計改善を目指す国際的取組へと発展している。一方で指導人材育成の機会には制約があり、近年普及したオンライン研修や民間の知見を活用し、JICAは2023年度から、より幅広い人材が学べる英語オンライン研修を提供してきた。引き続き、当該研修受講の要望が絶えないことから、同様の研修を提供し、SHEPの定着と拡大を一層確実なものとするを目的としている。</p> <p>【目的】 SHEPアプローチの導入を希望するアジア、アフリカおよび中東地域の政府、開発パートナー、民間企業などの人材が、SHEPアプローチの基礎知識を習得し、各フィールドにおける導入・普及を円滑に進めるための支援を行う。本研修で学んだSHEPアプローチを用いた活動が、研修員により研修終了後、実践されることを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語によるオンラインSHEPアプローチ研修の実施計画の策定、研修参加者の募集及び選定 ・演習、討議を含めたオンラインによる研修の実施 ・研修後、遠隔による研修員のアクションプラン実施状況等のモニタリング ・研修後、アクションプランの実施における成功、失敗事例を研修員同士で共有し、その後の展開に係る専門的助言やフィードバックを目的としたワークショップの実施 ・現地渡航による現地フォローアップの実施(年に3カ国程度) 			留 意 事 項	<p>【専門分野】 SHEPアプローチの基礎概要を習得し、SHEPアプローチに関わるプロジェクトや研修の計画・立案・実施に係る総括経験、またはそれに類する実務経験を有すること。</p> <p>【人月合計】 約36人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00161000000	調達件名	全世界(広域)農業とレジリエンス(気候変動)の推進に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月5日	～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは「パリ協定」やSDGs目標等への貢献すべく、開発途上国の低炭素化と気候変動に強い社会・経済への移行支援を進めてきた。農業・農村開発分野では、食料安全保障や水資源管理の確保、灌漑農業の推進に加え、農業保険の導入や気候変動影響を踏まえた土地利用計画の策定など、適応策の強化が求められている。このため経済開発部では「農業とレジリエンス(気候変動)サブタスク」を設置し、有識者の協力のもと、適応策のあり方を検討し、「取組戦略」を策定し、「手引き」(案)の制定を進めた。また、日本が強みを持つ灌漑分野の制度・技術を整理し、参加型灌漑管理のガイドラインやリファレンスを作成した。今後はこれら文書を体系化し、JICA内外での活用を促進するとともに、2025年度にケニアで検討した新規事業案について、手引き(案)を活用して検討を継続し、緑の気候資金(GCF)お連携した気候変動案件を形成するため、GCF事業のコンセプトノート作成を行う。</p> <p>【目的】 本件業務は、これまで整理してきた取組戦略および気候変動対策関連文書に加え、「手引き」(案)の最終化に向けた作業を継続するものである。また、JICA職員(在外事務所を含む)、専門家、コンサルタント等への周知・普及を進め、農業・農村開発案件の形成段階での活用を促す。さらに、経済開発部が2023年度に設置した「農業・農村開発協力に関する気候変動対策の課題別支援委員会」(以下「委員会」)が運営する「検討会」を通じて、気候変動対策の議論と情報共有を促進し、国内外との連携を強化することで、持続的な気候変動適応型農業の推進を図る。</p> <p>【業務内容】 (1) 気候変動対策関連文書の改定案の検討 (2) 検討会の運営・管理 (3) JICAの取組の国際社会への情報発信及び広報手法の検討 (4) 「手引き」(案)の試行 (5) 気候変動への緩和策・適応策に関する国際的潮流等の情報収集・整理</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・業務主任者/気候変動対策 ・参加型灌漑管理 ・検討会運営</p> <p>【人月合計】 6.97人月</p> <p>【調査期間】 2026年7月～2027年2月下旬</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00149000000	調達件名	ラオス国防災分野にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランブサム型））		
	公示日（予定）	2026年5月27日	担当部課	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年7月21日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオスでは、洪水、暴風、干ばつ、地滑りなどの自然災害が頻発している。ラオス政府は、ラオス国家防災戦略（NSDRR）（2021－2030）（2021年）、防災法（2019年）等を策定し、中央省庁・各県の地方政府が中心となり、災害対策を推進している一方で、ラオス政府による災害対策は、災害発生後の応急対応が中心であり、災害発生の予防や被害軽減に向けた災害リスクの理解、計画策定、防災インフラの整備は途上の段階にある。災害による経済被害を最小化し国の発展を下支えするという視点から、災害リスクを効果的に削減し、各地域の主要都市域や経済拠点、重要インフラ等の防災対策に重点的に取り組むことが重要となる。こうした背景からラオス政府における事前の災害リスク削減に資する新規案件検討が期待されている。</p> <p>【目的】 本調査は、過去の被災歴等を踏まえ、洪水（河川洪水及びフラッシュフラッド）、土砂災害、都市部の内水氾濫といった災害種を主に対象とし、ラオス国の防災セクターの現状・課題を把握するとともに、各災害種における課題を踏まえた防災セクターの協力方針、各災害種におけるJICAが今後、協力すべき候補案件（短期・中長期、スキーム：無償資金協力、技術協力、有償資金協力等）を整理することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 （1）インセプション・レポートの作成と先方への調査内容の説明・ヒアリング （2）防災セクターに係る情報収集（現状分析）と課題整理（対象災害種にかかる災害リスク、協力のポテンシャルに基づく重点調査地域の選定を含む） （3）プログレス・レポートの作成 （4）JICAの防災セクターにかかる協力方針案、候補案件（短期・中長期）の整理 （5）ドラフト・ファイナル・レポートの作成と先方関係機関への説明 （6）ファイナル・レポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では防災分野に関する知見及び業務経験を求めます。</p> <p>【人月合計】 約9.3人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査」（2022年3月）</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00127000000	調達件名	タンザニア国アフリカ地域5S-KAIZEN-TQMを通じた保健医療サービスの質向上のアフリカ地域広域展開促進		
	公示日(予定)	2026年5月27日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年8月7日	～	2029年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 サブサハラ・アフリカ地域の多くの国では、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を目標に掲げ、質の高い保健医療サービスの提供及びアクセス向上を目指しているが、医療機器、医薬品、施設運営費等の資源不足、患者記録や臨床指標、疫学データ等の整備不足が挙げられ、医療需要に応じた保健医療サービスが提供できていない。 本事業は、過去約20年にわたりタンザニアで普及・展開されてきた日本型品質管理手法(5S-KAIZEN-TQM)を用いて、保健人材養成機関の能力を強化し、同国及びアフリカ域内の保健医療サービスの質向上を図る。又、過去の協力アセットの活用などノウハウの共有、国同士の学びあいの深化を通じて、広域における効率的かつ効果的な協力展開を目指す。</p> <p>【目的】 本専門家は、タンザニアの保健人材養成機関の能力強化及び対象国での病院運営管理能力向上を目的とした5S-KAIZEN-TQMの普及・定着、広域セミナー及び現地視察の企画、対象保健施設での5S-KAIZEN-TQM活動の実施等を目的として派遣される。</p> <p>【対象国】 タンザニア 【間接的対象国】 エチオピア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、ベナン、チュニジア</p> <p>【活動内容】 ・タンザニアの保健人材養成校における人材育成体制の強化並びに能力向上 ・5S-KAIZEN-TQMの広域セミナー及び現地視察の企画 ・対象国ごとに作成した活動計画をもとに、5S-KAIZEN-TQM手法を用いた質管理にかかる活動が持続的に実施される体制の構築・定着の支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 保健医療サービス質改善管理 病院運営管理・モニタリング指導 研修管理</p> <p>【業務量の目途】 74.50人月</p> <p>【渡航回数(想定)】 49回</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調達予定案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年8月31日	～	2029年8月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト(技術協力)」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流(供給)から下流(需要)まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所(Gas National Load Dispatch Center: GNLDC)の整備が必要となっている。</p> <p>【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1: ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2: GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3: ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4: ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約72人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは2025年9月末に署名予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00179000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I-2 (ベトナム、東ティモール) (QCBS-ランプサム型)			
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年8月24日 ~ 2027年11月19日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (技術協力) ベトナム: 持続的自然資源管理プロジェクト (2) (技術協力) ベトナム: 日越大学修士課程設立プロジェクト (3) (無償資金協力) ベトナム: 農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画 (4) (技術協力) 東ティモール: 国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト (5) (無償資金協力) 東ティモール: 洪水被害インフラ緊急復旧計画 			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00180000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージ I-3 (コートジボワール、ベナン、カメルーン) (QCBS- ランプサム型)			
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年8月24日 ~ 2027年11月19日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) コートジボワール: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (2) (技術協力) コートジボワール: 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト (3) (技術協力) コートジボワール: 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI) フェーズ2 (4) (無償資金協力) コートジボワール: 大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画 (5) (技術協力) ベナン: 内水面養殖普及プロジェクト (6) (無償資金協力) カメルーン: ドゥアラ市ユプウェ水揚場・魚市場整備計画</p> <p>※(2)と(3)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) コートジボワール: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款は、簡易型での実施となります。 ※(技術協力) コートジボワール: 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト、同フェーズ2(一体評価)は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価の可能性がります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00182000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(海外投融資、カンボジア)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年10月1日 ~ 2028年1月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) ベトナム: ニントウアン省陸上風力発電事業 (2) (海外投融資) パラオ共和国: パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業 (3) (海外投融資) タイ: バンコク都電動バス導入事業 (4) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業 (5) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第二期) (6) (有償資金協力) カンボジア: プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00183000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2(ソロモン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ソロモン: ホニアラ国際空港整備計画 (2) (無償資金協力) ソロモン: 第二次ククム幹線道路改善計画 (3) (有償資金協力) ウズベキスタン: トウラクルガン火力発電所建設事業 (4) (無償資金協力) キルギス: ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画 (5) (無償資金協力) タジキスタン: ドウシャンベ-ポフタル道路におけるキジルカラーポフタル間道路改修計画</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00184000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-3(ギニア、マダガスカル、ブルキナファソ、セネガル)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力)ギニア: 国道三号線スンバ橋架け替え計画 (2) (技術協力)マダガスカル: みんなの学校: 住民参加による教育開発プロジェクト (3) (技術協力)マダガスカル: みんなの学校: 住民参加による教育開発プロジェクト(フェーズ2) (4) (無償資金協力)マダガスカル: 国道二号線(アンタナナリポートアマシナ間)におけるマングル橋及びアンツァパザナ橋改修計画 (5) (無償資金協力)ブルキナファソ: 第二次中学校校舎建設計画 (6) (技術協力)セネガル: セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト ※(2)と(3)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00185000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4 (インド、インドネシア、ベトナム) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: 官民連携インフラ・ファイナンス促進事業 (2) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期) (3) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第二期) (4) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第三期) (5) (有償資金協力) インドネシア: ガジャマダ大学産学連携施設整備事業 (6) (有償資金協力) ベトナム: ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-タンロン南間)</p> <p>※(2)、(3)、(4)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00187000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2 (カンボジア、ラオス) (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) カンボジア: 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト</p> <p>(2) (技術協力) カンボジア: シェムリアップ州病院改善計画</p> <p>(3) (無償資金協力) カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画</p> <p>(4) (無償資金協力) カンボジア: プルサット上水道拡張計画</p> <p>(5) (技術協力) ラオス: 水道公社事業管理能力向上プロジェクト</p> <p>(6) (技術協力) ラオス: 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2)</p> <p>※(5)と(6)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償資金協力)カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】</p> <p>「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00190000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS- ランプサム型)			
	公示日 (予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間 (予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期） (2) (有償資金協力) インド：オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター) (3) (有償資金協力) インド：ゴア州上下水道整備事業 (4) (有償資金協力) インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業 (5) (有償資金協力) インド：ビハール州国道整備事業 (6) (有償資金協力) インド：ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業（III） <p>※（1）と（2）は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期）、インド：オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)（一体評価）は、人々の幸福（Human Wellbeing）に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添1）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00191000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-2 (ガンビア、マラウイ、ジブチ) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ガンビア: 第四次地方飲料水供給計画 (2) (無償資金協力) マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画 (3) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ市における変電所改修計画 (4) (無償資金協力) ジブチ: タジュラ湾海上輸送能力強化計画 (5) (無償資金協力) ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (モルドバトルコ、チュニジア、イラク、パレスチナ) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年12月7日 ~ 2028年2月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) モルドバ: 経済復興開発政策借款 (2) (有償資金協力) トルコ: 中小零細企業のための震災後支援事業 (3) (有償資金協力) チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業 (4) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業 (5) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業(フェーズ2) (6) (無償資金協力) パレスチナ: ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年4月8日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-4 (フィリピン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業 (2) (有償資金協力) フィリピン: 洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川) (3) (有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業 (4) (有償資金協力) フィリピン: 道路改良・保全事業</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

【事後評価業務における排除者条項（2026年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務の TOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時まで、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出してください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

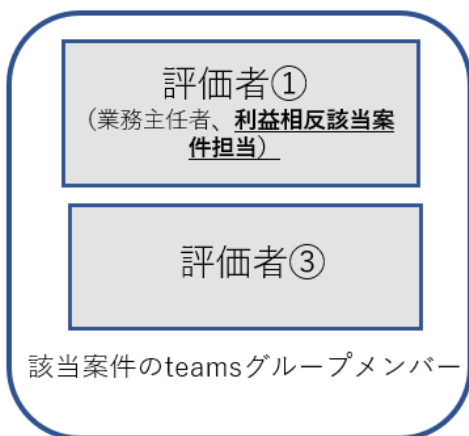
関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u>

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

A社



評価者①

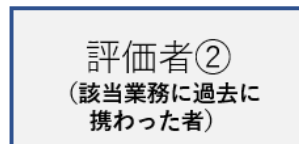
(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)



評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない